

事務連絡
令和元年 10 月 15 日

各都道府県・指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
各国公立大学長
各公立短期大学長
文部科学大臣所轄各学校法人理事長 殿
各国公立高等専門学校長
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役

文部科学省高等教育局学生・留学生課

特定の学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書の印
紙税の非課税措置に係る申請について

文部科学行政につきましては、平素より御理解と御協力を賜り、御礼申し上げます。

平成28年4月から、経済的理由により修学困難な生徒又は学生に対して無利息等の条件で行われる奨学金貸与事業に係る消費貸借契約書について、印紙税を非課税とする「特定の学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置」については、平成28年度税制改正において平成31年3月31日までの時限措置として創設されました。

このたび「平成31年度税制改正の大綱」（平成31年12月21日閣議決定）において「特定の学資としての資金の貸し付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の適用期限を3年延長する」とされ、本制度は令和4年3月31日まで延長されることとなりました。

本制度の適用を受けるためには、奨学金貸与事業が本制度の要件を満たしていることについて、文部科学大臣の確認を受ける必要があります。この確認を受けることを希望する場合には、別添の手引きを御参照の上、申請をお願いいたします（令和2年度の申請期間：令和元年11月11日～同年12月13日）。なお、当該手引きは文部科学省のホームページ（※）においても掲載しております。申請の様式は、当該ホームページよりダウンロードをお願いいたします。

※http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/zeisei/1372252.htm

